

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年4月5日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 Zojirushi Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡本茂久

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡本茂久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2017年11月21日 至 2018年2月20日	自 2018年11月21日 至 2019年2月20日	自 2017年11月21日 至 2018年11月20日
売上高	(百万円)	28,044	25,369	84,635
経常利益	(百万円)	4,126	3,126	6,606
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,661	2,137	4,434
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	3,088	1,519	4,108
純資産額	(百万円)	70,017	70,251	69,746
総資産額	(百万円)	93,821	91,352	91,647
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	39.39	31.63	65.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.7	76.2	75.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、設備投資の増加や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、中国経済の減速や米国の通商政策による貿易摩擦の激化が懸念されるなど世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、機能性と使いやすさ、シンプルなデザイン性を兼ね備えた『STAN.』シリーズを新たに展開し、IH炊飯ジャー、電動ポット、コーヒーマーカー、ホットプレートの4つの新製品を発売するとともに既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、炊飯ジャーは昨年新製品を発売した圧力IH炊飯ジャーやIH炊飯ジャーを中心に好調に推移し、さらには3合炊きサイズも少人数世帯の増加傾向もあり売上が伸びました。電気ポットは市場の縮小傾向もあり低調に推移いたしました。電気調理器具では、グリルなべやホットプレートの売上が減少いたしました。海外においては、炊飯ジャーは中国や台湾ではマイコン炊飯ジャーを中心に低調に推移し、北米市場でも前年実績を下回りました。電気ポットは中国市場で省エネタイプのVE電気まほうびんが前年実績を上回ったものの、その他の電気ポットが低調に推移いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は170億35百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、市場全体の出荷数量減少もありステンレスマグの売上が減少し、飲み方を2通りから選べる2WAYボトルも前年実績を下回りました。また、ステンレスフードジャーも低調に推移いたしました。海外においては、中国市場ではステンレスポットの売上が増加したものの、ステンレスマグやステンレスフードジャーが前年実績を下回りました。また、台湾市場でもステンレスマグが低調に推移したこともあり、ステンレスマホービン全体としては売上が減少いたしました。その結果、リビング製品の売上高は67億66百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

生活家電製品につきましては、国内においては、加湿器は昨年新規投入した新製品が好調に推移したものの、ふとん乾燥機の売上が減少いたしました。海外においては、台湾市場で衣類乾燥除湿機やふとん乾燥機が前年実績を下回りました。その結果、生活家電製品の売上高は10億77百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

また、その他製品の売上高は4億89百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内において炊飯ジャーの売上が増加したものの、ステンレスマホービンが低調に推移したことに加え、海外においても中国をはじめとして全般的に売上が伸び悩んだことが影響し、253億69百万円（前年同期比9.5%減）となりました。利益につきましては、国内外でステンレスマホービンを中心に売上が減少したことに加え、原材料費の上昇などにより利益率が悪化したこともあり、営業利益は30億69百万円（前年同期比25.6%減）となりました。経常利益は31億26百万円（前年同期比24.2%減）とな

り、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億37百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

・製品区分別売上高

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	17,035	4.8
リビング製品	6,766	18.0
生活家電製品	1,077	16.4
その他製品	489	19.8
合計	25,369	9.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度において、総販売実績に対する割合が10%以上となる相手先はございません。

・所在地別経営成績

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,976	7,236	2,156		25,369
所在地間の内部売上高 又は振替高	2,694	1,809	0	(4,504)	
計	18,670	9,046	2,156	(4,504)	25,369
営業利益	1,324	852	212	679	3,069

・地域別売上高

	日本	海外				合計	
		アジア		北米	その他		計
		内、中国					
地域別売上高 (百万円)	15,630	7,456	3,791	2,132	149	9,739	25,369
全体に占める割合 (%)	61.6	29.4	14.9	8.4	0.6	38.4	100.0

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が2億95百万円減少し、負債が8億1百万円減少しました。また、純資産は5億5百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は0.8ポイント増加し76.2%となりました。

総資産の減少2億95百万円は、流動資産の増加76百万円及び固定資産の減少3億71百万円によるものであります。

流動資産の増加76百万円の主なもの、現金及び預金の増加15億72百万円、受取手形及び売掛金の増加12億35百万円、電子記録債権の増加5億74百万円、商品及び製品の減少26億88百万円、仕掛品の増加2億76百万円、原材料及び貯蔵品の減少3億68百万円、その他流動資産の減少5億16百万円であります。また、固定資産の減少3億71百万円の主なもの、工具、器具及び備品の減少72百万円、ソフトウェアの減少1億15百万円、投資有価証券の減少1億73百万円、退職給付に係る資産の増加1億48百万円、その他投資の減少1億64百万円であります。

負債の減少8億1百万円は、流動負債の減少12億24百万円及び固定負債の増加4億23百万円によるものであります。

流動負債の減少12億24百万円の主なもの、支払手形及び買掛金の減少9億13百万円、未払費用の増加2億92

百万円、未払法人税等の減少3億8百万円、賞与引当金の減少5億43百万円、その他流動負債の増加2億47百万円であります。また、固定負債の増加4億23百万円の主なものは、繰延税金負債の増加4億36百万円です。

純資産の増加5億5百万円の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上21億37百万円、剰余金の配当の支払10億13百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億21百万円、為替換算調整勘定の減少3億87百万円です。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億33百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	72,600,000	72,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年11月21日～ 2019年2月20日		72,600,000		4,022		4,069

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である2018年11月20日現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

2018年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,014,300		
	(相互保有株式) 普通株式 241,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,327,700	673,277	
単元未満株式	普通株式 16,700		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		673,277	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	11株
旭菱倉庫株式会社	49株

【自己株式等】

2018年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン 株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	5,014,300		5,014,300	6.91
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式 会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号		241,300	241,300	0.33
計		5,014,300	241,300	5,255,600	7.23

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(241,349株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年11月21日から2019年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年11月21日から2019年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,202	28,775
受取手形及び売掛金	13,394	14,630
電子記録債権	1,479	2,054
有価証券	200	200
商品及び製品	18,538	15,850
仕掛品	235	511
原材料及び貯蔵品	2,527	2,158
その他	3,556	3,039
貸倒引当金	6	16
流動資産合計	67,126	67,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,935	13,329
減価償却累計額	10,994	10,427
建物及び構築物(純額)	2,941	2,902
機械装置及び運搬具	3,592	3,600
減価償却累計額	3,096	3,088
機械装置及び運搬具(純額)	496	512
工具、器具及び備品	8,157	8,254
減価償却累計額	6,256	6,425
工具、器具及び備品(純額)	1,901	1,828
土地	7,432	7,431
リース資産	1	1
減価償却累計額	1	0
リース資産(純額)	-	0
建設仮勘定	38	29
有形固定資産合計	12,808	12,705
無形固定資産		
ソフトウェア	1,701	1,586
その他	154	164
無形固定資産合計	1,855	1,750
投資その他の資産		
投資有価証券	7,779	7,606
繰延税金資産	518	526
退職給付に係る資産	1,127	1,276
その他	457	293
貸倒引当金	28	9
投資その他の資産合計	9,856	9,693
固定資産合計	24,521	24,149
資産合計	91,647	91,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,159	7,245
未払費用	6,134	6,427
未払法人税等	678	370
賞与引当金	1,073	530
製品保証引当金	204	205
その他	710	957
流動負債合計	16,960	15,736
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	402	839
退職給付に係る負債	2,708	2,680
その他	330	344
固定負債合計	4,941	5,364
負債合計	21,901	21,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,183	4,183
利益剰余金	59,098	60,223
自己株式	969	969
株主資本合計	66,335	67,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,269	2,047
為替換算調整勘定	883	496
退職給付に係る調整累計額	390	389
その他の包括利益累計額合計	2,762	2,155
非支配株主持分	648	637
純資産合計	69,746	70,251
負債純資産合計	91,647	91,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月21日 至2018年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月21日 至2019年2月20日)
売上高	28,044	25,369
売上原価	18,043	16,503
売上総利益	10,000	8,865
販売費及び一般管理費	5,873	5,796
営業利益	4,127	3,069
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	30	33
仕入割引	9	9
持分法による投資利益	93	-
受取ロイヤリティー	16	16
受取賃貸料	29	28
為替差益	-	1
増値税還付金	1	110
その他	24	14
営業外収益合計	225	237
営業外費用		
支払利息	3	1
売上割引	133	137
持分法による投資損失	-	34
為替差損	73	-
その他	16	7
営業外費用合計	226	180
経常利益	4,126	3,126
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	1	11
特別損失合計	1	11
税金等調整前四半期純利益	4,124	3,114
法人税、住民税及び事業税	842	436
法人税等調整額	517	523
法人税等合計	1,359	960
四半期純利益	2,765	2,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,661	2,137

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月21日 至2018年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月21日 至2019年2月20日)
四半期純利益	2,765	2,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	221
為替換算調整勘定	106	363
退職給付に係る調整額	19	1
持分法適用会社に対する持分相当額	38	52
その他の包括利益合計	323	635
四半期包括利益	3,088	1,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,027	1,530
非支配株主に係る四半期包括利益	60	11

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)

当社グループの業績は、製品の特性や国内外の商戦期等の関係上、取引先への出荷が秋口から春先に集中するため、第1四半期に偏重する傾向にあります。

1 増値税還付金の内容は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)

増値税還付金は、上海市に進出している外資企業に対する優遇税制として、上海象印家用电器有限公司が還付を受けたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)
減価償却費	481百万円	489百万円
のれんの償却額	1百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月19日 定時株主総会	普通株式	743	11.00	2017年11月20日	2018年2月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月19日 定時株主総会	普通株式	1,013	15.00	2018年11月20日	2019年2月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	39円39銭	31円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,661	2,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,661	2,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,568	67,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月5日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の2018年11月21日から2019年11月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年11月21日から2019年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年11月21日から2019年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の2019年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。